

ウッタール・プラデシ州政府付属

「計画調査・行動研究所」

U. P. Planning Research and Action Institute

ウッタール・プラデシ州政府付属「計画調査・行動研究所」は、同州政府が他の諸州に先駆けて実施したコミュニティ・ディヴェロプメント計画が、1951年に開始されたインドの経済開発5カ年計画において、農村地域の経済状態の改善、社会的関係の近代化、文化的向上のための総合的戦略として採用され、大々的に実施されるに及んで、種々の個別計画の作製、それらの相互調整、それらの効果の判定等のための専門機関の必要なことが痛感されるようになり、1954年5月1日付ウッタール・プラデシ政府政令にもとづき設立されたものである。その政令の中で、同研究所の任務として、次の6項目が掲げられている。

(1) 政府の開発関係諸部局の政策および現場における実際の作業、それらの相互関係および民衆との関係を観察、分析、評価すること、最大の成果が達成されつつあるかどうか、その作業およびこれらの諸関係、諸政策が調整または修正される必要がないかどうか、もし調整、修正が必要とされるならば、どのようになされるべきか、を検討すること。

(2) 新しいアイデアおよび方法を、選定された地域において規制された諸条件の下で、個別的にもしくは総合的に工夫、試行してみて、もしその成果が明らかな場合には、全般的な実施に移すこと。

(3) インドおよび世界の各地で生まれつつあるアイデアおよび方法を州内において適用するために、研究、試験、修正すること。

(4) 個別プロジェクトの運営成果の数量的分析、評価および比較をなすこと。

(5) 専門作業員のために集中セミナー、短期集会および短期養成コースを開催すること。

(6) 観察、試行および評価の諸成果を普及すること。

以上の任務を遂行するために設立以来、世界保健機構、エカフェ、フォード財団等広く海外から資金面、人員面

において援助を受けながら、その事業および人員を拡大してきて、現在 Dr. Ram Das 所長の下に、世界保健機構から派遣された公衆衛生専門のアメリカ人2名を含め、約40人のスタッフを擁し、3部12課に分かれて、その事業を進めている。

すなわち、

1. パイロット・プロジェクト部

- (1) 青年特別講習事業
- (2) 農村工業
- (3) 協同組合
- (4) パンチャーヤット
- (5) 土壌保護
- (6) 農村衛生
- (7) 女性プログラム

2. 統計・評価部

- (8) 統計
- (9) 農村生活分析

3. マス・コミュニケーション部

- (10) 情報・出版
- (11) 視聴覚教育
- (12) 図書館施設

以上のほかに、州政府首相を議長とする研究所計画委員会があって、この会議には州政府開発局長官、副長官、大学教授3名、州政府開発関係諸部局長および秘書官、研究所々長およびその他のスタッフが参加して、毎年研究所の年間計画を審議し、優先順位を定め、また研究所の事業と政府開発関係諸部局のそれとの相互調整を行なっている。これは、いわば研究所の最高決定機関である。

この研究所の特色は、その設立趣旨の中に述べられているように、研究所自体が単なる調査・研究にとどまらず、パイロット・プロジェクトを計画、運営していることである。「農村共同体の伝統的生活様式から近代的生活様式への転換の過程、民衆がみずからの能力と資源に

もとづいて自発的に発展することを援助する方法、農村民衆の福祉にかかわる諸分野において特定の諸活動を遂行するための計画および特定のイデオロギー的内容をもつ進歩のための運動」と定義されるコミュニティ・ディヴェロプメントの実施、展開とともに拡大されてきた同研究所は、したがって農村民衆の間に、経済発展、社会進歩、生活改善、文化的向上に対する自発的志向を喚起し、その実現のための契機を与え、その発展の持続のために必要な技術的助言、資金援助をなす事業を、部課の構成から明らかのように、きわめて多岐にわたる分野において実施している。以下に若干の例を挙げることにする。

新しい意識をもった未来の農村指導者層を養成するために青年団の組織が行なわれている。家族およびカーストの紐帯によって分断されている農村に、平等な権利をもつ村落共同体の一員として、すべてのものが参加できる共通の広場を提供しようとするこの運動はきわめて困難なものであるが、研究所の指導の下に現在454団体が組織され、会員は9003人で、そのうちに不可触賤民が186含まれている。これが単なる娯楽のための組織と化さないようにするために、園芸、温床栽培、養牛、養蚕のような事業を組織して、青年団員の間に協力精神、合理的経済行動倫理を鼓吹する措置がとられている。これら青年団の指導者および村パンチャーヤット、協同組合の代表者、学校教師等に新しい生活理念、方法について講習を授けるために、同研究所は1961年にスウェーデン政府の援助によって、ナイニ・タールに民衆カレッジを設立している。

農村の経済的發展のためには農業の改善のみでなく、遊休労働力を吸収し、かつ生活水準を高めるために、農村工業の振興が進められており、それに対する自発的創意を農民の間に覚醒するために、同研究所は州内の各地に砂糖精製工場、皮革なめし、素焼土器のモデル工場を設立している。これらのうちにはすでに純益を記録しているラクノウ市の近在にあるチンハット村の土器工場のようなものもある。

このチンハット村は、同研究所がとくに力をそそいでいるところであり、中央政府から大臣が来ると、きまっしてここを訪れることになっている。実際このチンハット村には、北インドの農村に一般的な崩れかかった泥の家屋とはうってかわった、いわゆるパッカー家屋（煉瓦作り）がいたるところに見られるのである。これはラクノウという消費都市を近くにもっていることによるところ

が大であろうが、インド農村の転貌としてはみごとな例である。

このような農村工場のあるものは、協同組合経営に移管されているものもあり、さらに果汁、マンゴー加工等食品加工工業の中には、最初から組合によって設立されているものもある。これらのほかに、土地を持たない農村の職人カーストを利用する試みとして、便器、養鶏用籠等をパンチャーヤット付属の工業として運営する試みもなされている。

農村衛生の面では、インド農村に古来なかった便所、排水路が建設されており、研究所によるモデル村の指定も行なわれている。

また、人口圧力を緩和する措置として、家族計画の普及にも努力しており、ラクノウ市内にある家族計画中央センターから指導員が近在の村々に派遣されて、村民の相談に応じている。

研究所のこのような多面的な活動の予備的調査をなし、その成果の判定をなすのが、統計・評価部の任務であり、これによって、1961年度に完了された業績としては次のようなものがある。

1. Capital formation in agriculture under community development. (ECAFE survey)
2. A study of the orientation training of the non-official members of the block development committees.
3. Impact of consolidation of holdings. (an evaluation study)

さらに、1961年に開始され、現在継続中の調査としては次のものがある。

1. A study of co-operative farming in Uttar Pradesh.
2. A survey of improved agricultural practices in Uttar Pradesh.
3. An evaluation study of the pilot projects on utilization of surplus manpower in rural areas.
4. A study of improved agricultural implements in Uttar Pradesh.
5. Statistical analysis of the results of usar reclamation experiment at Bhagyangar, district Etawah.
6. Base line survey of the pilot project on mango

pulp and flake preservation, Kaimganj, district Farrukhabad.

最後に付属図書館について述べると、蔵書数は農業経済、協同組合、農村工業を中心に、1万9780冊で、登録会員数1372人である。

その読書室では、近在の村から出てきた Village Level Workers が熱心に読書している風景が見られる。遠方の村々に駐在する Village Level Workers のためには、移動図書館を派遣して便宜を図っている。また世界各国の農業事情を紹介するために、スライド、フィルムの巡回も行なっている。

以上述べたように、U. P. 計画調査・行動研究所はあ

くまでも政府の一機関であり、すぐれた学者もいるわけではないが、その代わりインド政府が推進しているコミュニティ・ディヴェロプメントの先端を切って、農民と直接的に接触しながらその生活水準の向上のために活動している。

このような活動を通して、インド農村の中にも、一対の雄牛に代えて手軽な自動耕耘機を使用したいと望む若い世代も生まれつつあり、家族とか、カーストの絆によって縛られ、閉鎖的で、自給自足的な経済活動を営むと考えられていたインド農村も、しだいに外に目を向けつつある。

(アジア経済研究所海外派遣員 多田博一)

—在ラクノウ—

アジア貿易の地位と特質

— アジア経済研究シリーズ 第43集 —

片 山 謙 二 著

第1章 世界貿易における低開発地域の地位と特質

はしがき

第1節 世界貿易における低開発地域の地位低下の実態
—1938~50年の世界貿易に占める低開発地域の地位・1950年代の世界貿易に占める低開発地域の地位—

第2節 世界貿易における第1次産品の地位低下の実態

第3節 低開発地域の食料と粗原料貿易の地位低下の実態

第2章 低開発地域貿易におけるアジアの地位と特質

第1節 低開発地域貿易におけるアジア貿易の地位

第2節 低開発地域とアジアとの輸出市場の分析
1938~50年間・1950~60年間・1938~60年間

第3節 低開発地域とアジアとの商品輸出の実態

第3章 アジアの貿易市場構造の分析—アジア貿易の地位と特質(1)—

第1節 世界貿易におけるアジアの地位の推移
—1938~50年の世界貿易に占めるアジアの地位・1950~60年の世界貿易に占めるアジアの地位—

第2節 アジアの2大地域別貿易市場構造

第3節 アジア各国の貿易市場構造
アジア・スターリング諸国・アジア・非スターリング諸国

第4節 アジア地域内貿易の特質

第4章 アジアの商品貿易構造の分析—アジア貿易の地位と特質(2)—

第1節 世界貿易におけるアジアの商品貿易推移

第2節 アジア商品類の市場別輸出の推移
—食料・飲料・タバコ・粗原料・燃料とその関係品・化学品・機械類・その他製品—

第3節 アジア商品貿易における第1次産品の地位

第4節 アジアの主要輸出品の需給と世界的需給との関係